

旭 監 第 3 6 号
令和 4 年 7 月 6 日

旭市長 米 本 弥 一 郎 様

旭市監査委員 木 村 哲 三
旭市監査委員 堀 江 通 洋
旭市監査委員 向 後 悦 世

令和 3 年度旭市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 3 年度旭市公営企業会計（水道事業会計、公共下水道事業会計、農業集落排水事業会計）の決算について審査したので、次のとおりその意見を提出します。

目 次

公営企業会計決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	1

水道事業会計

1	業務実績	2
2	予算執行状況	3
3	経営成績	6
4	剰余金計算書	8
5	剰余金処分計算書（案）	8
6	財政状況	9
7	資金収支状況	10
8	経営分析	11
9	むすび	12

公共下水道事業会計

1	業務実績	14
2	予算執行状況	15
3	経営成績	17
4	剰余金計算書	18
5	剰余金処分計算書（案）	19
6	財政状況	19
7	資金収支状況	20
8	経営分析	21
9	むすび	22

農業集落排水事業会計

1 業務実績	24
2 予算執行状況	25
3 経営成績	27
4 剰余金計算書	28
5 剰余金処分計算書	28
6 財政状況	29
7 資金収支状況	30
8 経営分析	31
9 むすび	32

決算審査資料

水道事業会計

第1表 予算決算対照比率表	35
第2表 損益計算書	36
第3表 費用節別比較表	37
第4表 貸借対照表	38
第5表 キャッシュ・フロー計算書	40
第6表 経営分析表	41

公共下水道事業会計

第7表 予算決算対照比率表	42
第8表 損益計算書	43
第9表 費用節別比較表	44
第10表 貸借対照表	45
第11表 キャッシュ・フロー計算書	47
第12表 経営分析表	48

農業集落排水事業会計

第13表 予算決算対照比率表	49
第14表 損益計算書	50
第15表 費用節別比較表	51
第16表 貸借対照表	52
第17表 キャッシュ・フロー計算書	54
第18表 経営分析表	55

公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和3年度 旭市水道事業会計決算

令和3年度 旭市公共下水道事業会計決算

令和3年度 旭市農業集落排水事業会計決算

第2 審査の期間

令和4年6月1日から令和4年7月6日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、決算報告書並びに証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類が地方公営企業法、その他関係法令及び公営企業の財務に関する諸規程に準拠して作成されているか、その計数が正確か、各事業の予算執行状況、経営成績及び財務状況等が適正に表示されているかを検証するため、決算書類の計数と関係諸帳簿を照合精査し、さらに例月出納検査、定期監査の結果を参考にするとともに関係職員の説明を求め審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書並びに証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類は、いずれも地方公営企業法、その他関係法令に基づいて作成され、その計数は正確であり、各事業の予算執行状況、経営成績及び財務状況等は適正に表示されているものと認められた。

また、各事業の運営は地方公営企業の原則に留意して、おおむね適正に行われているものと認められた。

第5 審査の概要

各事業の業務実績、予算執行状況、経営成績、財政状況等の概要と意見は次のとおりである。

旭市水道事業会計

1 業務実績

令和4年3月末の給水人口は57,020人で、前年同月と比較すると156人(0.3%)減少している。

行政区域内人口63,728人に対する水道の普及率は89.5%となり、前年度と比較すると0.7ポイント増加している。

年間総給水量は6,246,122 m³で、前年度と比較すると29,425 m³(0.5%)の増加となっている。このうち、年間有収水量は5,723,532 m³で、有収率は91.6%となっており、1.1ポイント前年度を下回っている。

1日最大給水量は19,528 m³で、令和3年7月17日に記録されている。

1日平均給水量は17,113 m³で、前年度と比較すると81 m³(0.5%)増加しており、1人1日平均給水量は300ℓとなっている。

業務の実績は、次表のとおりである。

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減	備 考
行政区域内人口 (人)		63,728	64,384	△ 656	
給 水 人 口 (人)		57,020	57,176	△ 156	
給 水 件 数 (件)		21,227	20,991	236	
普 及 率 (%)		89.5	88.8	0.7	$\frac{\text{給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
年 間 給 水 量	有 効 水 量				
	有収水量 (m ³)	5,723,532	5,760,798	△ 37,266	
	無収水量 (m ³)	95,725	111,780	△ 16,055	
	無効水量 (m ³)	426,865	344,119	82,746	
計 (m ³)		6,246,122	6,216,697	29,425	
有 収 率 (%)		91.6	92.7	△ 1.1	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間給水量}} \times 100$
給 水 能 力 (m ³)		26,979	26,979	0	
1日最大給水量 (m ³)		19,528	19,670	△ 142	
1日平均給水量 (m ³)		17,113	17,032	81	
1人1日平均給水量(ℓ)		300	298	2	
配水管延長 (m)		574,441	572,761	1,680	
施設利用率 (%)		63.4	63.1	0.3	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{給水能力}} \times 100$
負 荷 率 (%)		87.6	86.6	1.0	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日最大給水量}} \times 100$
最大稼働率 (%)		72.4	72.9	△ 0.5	$\frac{\text{1日最大給水量}}{\text{給水能力}} \times 100$
職 員 数 (人)		11	12	△ 1	

2 予算執行状況（税込）

（1）収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

（収益的収入）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 額の増減	収入率	前年度 収入率
	円	円	円	%	%
水道事業収益	1,659,699,000	1,647,063,291	△ 12,635,709	99.2	99.2
営業収益	1,451,147,000	1,433,944,483	△ 17,202,517	98.8	98.6
営業外収益	208,552,000	213,118,808	4,566,808	102.2	103.2

（収益的支出）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度 執行率
	円	円	円	円	%	%
水道事業費用	1,448,270,000	1,372,217,303	6,600,000	69,452,697	94.7	94.7
営業費用	1,380,994,000	1,326,800,304	6,600,000	47,593,696	96.1	96.0
営業外費用	45,879,000	45,309,783	0	569,217	98.8	99.5
特別損失	1,397,000	107,216	0	1,289,784	7.7	3.3
予備費	20,000,000	0	0	20,000,000	—	—

水道事業収益は、予算額 1,659,699,000 円に対し、決算額は 1,647,063,291 円（うち仮受消費税及び地方消費税 129,368,382 円）で、収入率 99.2%、12,635,709 円の減収となっている。

収入の主なものは、営業収益の水道料金 1,422,889,083 円（うち仮受消費税及び地方消費税 129,353,553 円）及び営業外収益の一般会計補助金 79,475,000 円、県補助金 75,158,000 円、長期前受金戻入 56,716,262 円である。

水道事業費用は、予算額 1,448,270,000 円に対し、決算額は 1,372,217,303 円（うち仮払消費税及び地方消費税 91,924,791 円）で、執行率 94.7%、不用額は 69,452,697 円となっている。

支出の主なものは、営業費用の受水費 827,257,186 円（うち仮払消費税及び地方消費税 75,205,193 円）、減価償却費 236,595,684 円、委託料 79,712,793 円（うち仮払消費税及び地方消費税 7,246,615 円）、修繕費 66,181,167 円（うち仮払消費税及び地方消費税 6,016,492 円）、営業外費用の企業債利息 8,547,192 円である。

不用額の主なものは、営業費用の修繕費 18,449,833 円、委託料 7,332,207 円、手

当等 8,064,528 円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

(資本的収入)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	前年度 収入率
	円	円	円	%	%
資本的収入	38,333,000	28,132,500	△ 10,200,500	73.4	75.3
企業債	0	0	0	—	92.5
出資金	0	0	0	—	62.8
負担金	15,384,000	2,476,100	△ 12,907,900	16.1	13.2
給水申込納付金	22,949,000	25,656,400	2,707,400	111.8	79.3

(資本的支出)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	前年度 執行率
	円	円	円	%	%
資本的支出	191,080,000	100,438,030	90,641,970	52.6	60.4
建設改良費	127,033,000	56,392,610	70,640,390	44.4	57.2
企業債償還金	44,046,000	44,045,420	580	99.9	99.9
その他資本的支出	1,000	0	1,000	—	—
予備費	20,000,000	0	20,000,000	—	—

資本的収入は、予算額 38,333,000 円に対し、決算額は 28,132,500 円(うち仮受消費税及び地方消費税 2,332,400 円)となり、収入率 73.4%で、10,200,500 円の減収となっている。

収入の主なものは、給水申込納付金 25,656,400 円(うち仮受消費税及び地方消費税 2,332,400 円)、負担金 2,476,100 円である。なお、給水申込納付金については、予算額に対し収入率 111.8%で、2,707,400 円の増収となっている。

資本的支出は、予算額 191,080,000 円に対し、決算額は 100,438,030 円(うち仮払消費税及び地方消費税 5,052,300 円)で、執行率 52.6%、不用額は 90,641,970 円となっている。

支出の主なものは、建設改良費の工事請負費 46,786,300 円(うち仮払消費税及び地方消費税 4,253,300 円)、固定資産取得費 9,606,310 円(うち仮払消費税及び地方消費税 799,000 円)である。

また、不用額の主なものは、建設改良費の工事請負費 68,697,700 円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 72,305,530 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,719,900 円、減債積立金 44,045,420 円、過年度分損益勘定留保資金 25,540,210 円で補てんしている。

(3) 建設改良費

建設改良工事の主なもの(500万円以上)は、次表のとおりである。

工 事 名	工 事 内 容	工 事 費 (円)
水配R03第1号 さくら台地区 配水管布設替工事	φ 250 耐震型ダクタイル鋳鉄管 6.10m φ 200 耐震型ダクタイル鋳鉄管 6.90m φ 200 仕切弁設置 2基	8,567,900
水配R03第2号 三川地区 配水管布設替工事	φ 100 耐震型ポリエチレン管 222.83m φ 75 耐震型ポリエチレン管 21.70m φ 100 仕切弁設置 2基 φ 75 仕切弁設置 1基 φ 75 不断水簡易仕切弁 1基 消火栓設置 1基	15,198,700
水配R03第3号 鎌数地区 配水管布設替工事	φ 200 耐震型ダクタイル鋳鉄管 6.80m φ 200 耐震型ステンレス鋼管 12.80m φ 200 仕切弁設置 2基	16,497,800

保存工事の主なもの(300万円以上)は、次表のとおりである。

工 事 名	工 事 内 容	工 事 費 (円)
消火栓修繕工事(筐)その2	舗装修繕 8か所 消火栓鉄蓋交換 1か所	3,496,900
旭配水場No.1配水ポンプ 分解整備業務委託	分解整備・部品交換 1か所	6,600,000

3 経営成績（税抜）

損益計算書による事業収支は、次表のとおりである。

費用の部				収益の部			
区分	金額	構成比率	対前年度増減率	区分	金額	構成比率	対前年度増減率
	円	%	%		円	%	%
営業費用	1,235,055,006	99.1	△ 2.6	営業収益	1,304,590,930	86.0	△ 0.2
〈営業利益〉	69,535,924		79.1				
営業外費用	10,554,692	0.9	6.4	営業外収益	213,103,979	14.0	△ 1.3
〈営業外利益〉	202,549,287		△ 1.6				
〈経常利益〉	272,085,211		11.2				
特別損失	51,605	0.0	皆増				
費用合計	1,245,661,303	100.0	△ 2.5	収益合計	1,517,694,909	100.0	△ 0.3
当年度純利益	272,033,606		11.2				

(1) 概要

営業損益では、営業収益 1,304,590,930 円に対し、営業費用は 1,235,055,006 円で、69,535,924 円の営業利益が生じている。

この営業利益に営業外利益 202,549,287 円を加えた経常損益は、272,085,211 円の経常利益となる。さらに特別損失 51,605 円を控除した当年度純利益は 272,033,606 円であり、前年度の純利益と比較して 27,300,167 円(11.2%)の増加となっている。

(2) 収益

営業収益は 1,304,590,930 円であり、前年度と比較すると 2,036,960 円(0.2%)の減少となっている。これは、その他営業収益は 1,189,900 円(12.1%)増加したものの、給水収益が 3,226,860 円(0.2%)減少したためである。

営業外収益は 213,103,979 円で、前年度と比較すると 2,720,216 円(1.3%)減少している。これは、県補助金が 160,000 円(0.2%)、雑収益が 1,119,070 円(176.1%)増加したものの、長期前受金戻入が 3,288,286 円(5.5%)、一般会計補助金が 711,000 円(0.9%)減少したためである。

事業収益の構成割合は、営業収益 86.0%、営業外収益 14.0%である。

(3) 費用

営業費用は1,235,055,006円であり、前年度と比較すると32,745,174円(2.6%)の減少となっている。これは主に、原水及び浄水費は1,314,500円(0.2%)増加したものの、配水及び給水費が5,235,917円(3.1%)、総係費が26,256,518円(24.9%)、減価償却費が3,092,781円(1.3%)減少したためである。

営業外費用は10,554,692円で、そのうち企業債利息は8,547,192円である。

事業費用の構成割合は、概ね営業費用99.1%、営業外費用0.9%である。

(36 ページ参照)

(4) 供給単価と給水原価

有収水量1 m³当たりの供給単価と給水原価は、次表のとおりである。

区 分	1 m ³ 当 た り の 金 額		算 式
	令和3年度	令和2年度	
供給単価 (A)	226.00 円	225.10 円	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
給水原価 (B)	207.72	211.38	$\frac{\text{経 常 費 用} - (\text{受 託 工 事 費} + \text{材 料 及 び 不 用 品 売 却 原 価} + \text{附 帯 事 業 費}) - \text{長 期 前 受 金 戻 入}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
差額(A) - (B)	18.28	13.72	

1 m³当たりの供給単価(収益)は226.00円で、前年度と比較すると0.90円増加し、これに対する給水原価(費用)は207.72円で、前年度と比較すると3.66円減少しており、供給単価は給水原価を18.28円上回っている。

給水原価が減少した主な要因は、有収水量が37,266 m³(0.6%)減少したものの、経常費用は32,108,948円(2.5%)減少したためである。

4 剰余金計算書

(1) 資本剰余金の部

ア. 保険差益

年度内の増減はなく、当年度末残高は 122,640 円である。

イ. その他資本剰余金

前年度末残高から、長期前受金の振替 225,100 円、有形固定資産の受贈 6,767,800 円の変動があり、年度末残高は 8,360,076 円である。

(2) 利益剰余金の部

ア. 減債積立金

前年度未処分利益剰余金から 95,833,439 円を積立し、当年度に 44,045,420 円を企業債償還金へ充当のため処分し、年度末残高は 51,788,019 円である。

イ. 建設改良積立金

前年度末残高 960,000,000 円に前年度未処分利益剰余金から 148,900,000 円を積み立てし、年度末残高は 1,108,900,000 円である。

ウ. 未処分利益剰余金

前年度未処分利益剰余金 288,634,757 円を減債積立金に 95,833,439 円、建設改良積立金に 148,900,000 円、資本金への組入れに 43,901,318 円処分し、繰越利益剰余金処分後残高は 0 円となる。当年度は減債積立金を 44,045,420 円取りくずし、当年度発生した純利益 272,033,606 円を加えた当年度未処分利益剰余金は 316,079,026 円である。

5 剰余金処分計算書 (案)

当年度未処分利益剰余金 316,079,026 円は、37,533,606 円を減債積立金に、234,500,000 円を建設改良積立金に積み立て、44,045,420 円を資本金へ組み入れる予定である。

6 財政状況（税抜）

貸借対照表による財政状況は、次表のとおりである。

資 産				負 債 及 び 資 本			
区 分	金 額	構成 比率	対前年度 増 減 率	区 分	金 額	構成 比率	対前年度 増 減 率
	円	%	%		円	%	%
固定資産	4,409,306,109	54.2	△ 3.6	固定負債	575,818,003	7.1	△ 8.2
流動資産	3,728,417,348	45.8	11.8	流動負債	210,142,543	2.6	8.6
				繰延収益	2,028,887,801	24.9	△ 0.7
				資本金	3,837,625,349	47.2	1.2
				剰余金	1,485,249,761	18.3	18.8
計	8,137,723,457	100.0	2.9	計	8,137,723,457	100.0	2.9

（1）資 産

資産総額は8,137,723,457円で、前年度と比較すると228,767,351円(2.9%)増加している。

固定資産は4,409,306,109円で、前年度と比較すると165,643,404円(3.6%)減少している。これは主に、土地、構築物、機械及び装置の取得分74,056,374円の増加に対し、構築物、機械及び装置、工具器具及び備品の除却処分による減少額22,593,909円と、減価償却費216,973,127円(除却に伴う減少額19,622,557円差引済)の発生によるものである。なお、減価償却累計額は9,318,501,155円である。

流動資産は3,728,417,348円で、前年度と比較すると394,410,755円(11.8%)増加している。これは主に、現金預金が382,275,138円(12.4%)増加したためである。

（2）負 債

負債総額は2,814,848,347円で、前年度と比較すると50,259,155円(1.8%)減少している。これは主に、営業未払金等の流動負債は16,687,861円(8.6%)増加しているものの、企業債の償還により固定負債が51,754,018円(8.2%)減少したためである。また、繰延収益は2,028,887,801円で、前年度と比較すると15,192,998円(0.7%)減少している。

（3）資 本

資本総額は5,322,875,110円で、前年度と比較すると279,026,506円(5.5%)増加している。これは主に、利益剰余金が228,132,288円(18.3%)、資本金が43,901,318円(1.2%)共に増加したためである。

資本金については、前年度末残高 3,793,724,031 円に、43,901,318 円の前年度処分額を資本金へ組み入れ、年度末残高は 3,837,625,349 円である。

剰余金は 1,485,249,761 円で、前年度と比較すると 235,125,188 円(18.8%)増加している。これは主に、利益剰余金の建設改良積立金が 148,900,000 円(15.5%)、減債積立金が 51,788,019 円(皆増)、当年度未処分利益剰余金が 27,444,269 円(9.5%)増加したためである。

(38・39 ページ参照)

7 資金収支状況

キャッシュ・フローの状況をみると、業務活動で獲得した資金 451,860,768 円を、投資活動で 25,540,210 円、財務活動で 44,045,420 円費消した結果、資金の期末残高は 3,462,478,933 円となり、資金の期首残高 3,080,203,795 円と比較すると、382,275,138 円増加している。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益を 272,033,606 円計上し、長期前受金戻入額は 56,716,262 円減少しているものの、減価償却費 236,595,684 円、未払金 9,696,412 円の増加などにより 451,860,768 円増加している。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に給水申込納付金による収入 23,324,000 円、工事負担金による収入 2,476,100 円があるものの、有形固定資産の取得による支出が 51,340,310 円あり、25,540,210 円減少している。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、収入がなかったため、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出の 44,045,420 円が、そのまま減少している。

(40 ページ参照)

8 経営分析

(1) 健全性について

固定資産対長期資本比率は、固定資産の財源が自己資本金及び企業債等の安定した長期資金でまかなわれているかどうかを示す比率で、100%以下が望ましいとされているが、本年度の比率は55.6%で、前年度と比較すると3.7ポイント低下している。これは、固定資産が3.6%、固定負債が8.2%共に減少し、資本金で1.2%、剰余金で18.8%増加したためである。

流動比率は、短期債務に対応すべき流動資産の割合を示す比率で、200%以上が望ましいとされている。本年度の比率は1774.2%で、前年度と比較すると50.8ポイント上昇している。これは流動負債が8.6%と増加したものの、流動資産も11.8%増加したためである。

(2) 収益性について

総収支比率は企業の総収支内容を示す比率で、100%以上が望ましいとされており、本年度の比率は121.8%で、前年度と比較すると2.6ポイント上昇しており、本年度も経常利益が生じている。これは総収益が0.3%減少したものの、総費用も2.5%減少したためである。

営業収支比率は、事業活動での収益力をみるための比率で、100%以上が望ましいとされている。本年度の比率は105.6%で、前年度と比較すると2.5ポイント増加しており、前年度同様、本年度も採算ラインの100%を超えている。これは営業収益が0.2%とわずかに減少したものの、営業費用も2.6%減少したためである。

料金収入に対する企業債償還元金比率は3.4%、また、企業債利息比率は0.7%で、共に前年度と同じ水準を維持している。

元金と利息を合わせた企業債元利償還元金比率は4.1%となり、こちらも前年度と同じ水準を維持している。

料金収入に対する職員給与費比率は5.4%であり、前年度と比較すると1.3ポイント低下している。これは、令和3年度に水道課と下水道課が統合し、上下水道課が新設されたことに伴い、職員数が減少したことによるものである。

(41 ページ参照)

9 むすび

令和3年度旭市水道事業会計の決算審査の概要は、以上のとおりである。

本年度の損益計算書から経営状況をみると、総事業収益1,517,694,909円に対し、総事業費用は1,245,601,303円で、当年度純利益は272,033,606円となり、前年度と比べ、27,300,167円(11.2%)増加している。

経営分析表をみると、経営状況を示す総収支比率と経常収支比率、安定性を示す自己資本構成比率共に前年度と比べ上昇しており、財政の健全性は概ね良好と思われる。また、損益（経営成績）、財務（資産・負債・資本）ともに概ね健全な構造が維持されており、経営分析からも、本市の水道事業は概ね安定した経営状況にあるといえる。

今後の事業運営については、給水人口の減少や節水意識の定着、節水機器の普及等により、給水収益の大幅な増加が見込めない中、水道施設の一斉更新時期の到来に伴う更新需要の増大を控え、厳しい経営環境となることが予測されるため、より一層の効率的な経営と安定した収益確保に努められたい。

また、「旭市水道事業ビジョン」に基づき、水道普及率の促進、老朽施設等の耐震化や更新の実施など、中長期的な視点での計画的かつ効果的な事業の推進により、安全で良質な水の安定供給に努められるよう要望する。

旭市公共下水道事業会計

公共下水道事業については、令和2年度から地方公営企業法が適用されたため、公営企業会計に移行した。

1 業務実績

行政区域内人口(住民基本台帳人口)63,728人(前年比656人減)に対する処理区域内人口は6,665人(前年比56人増)であり、接続人口は4,731人(前年比143人増)である。また、処理区域内の水洗化率は71.0%で、前年度と比較すると1.6ポイント増加している。

年間処理水量は703,900 m^3 で、前年度と比較すると3,790 m^3 (0.5%)の減少となっている。このうち、年間有収水量は594,756 m^3 で、有収率は84.5%となっており、前年度と比較して611 m^3 (0.1%)と0.5ポイントそれぞれ増加している。

1日最大処理水量は3,100 m^3 で、前年度と比較して460 m^3 (17.4%)増加したが、1日平均処理水量は1,928 m^3 となっており、前年度と比較して11 m^3 (0.6%)の減少となっている。

業務の実績は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	備 考
行政区域内人口 (人)	63,728	64,384	△ 656	
処理区域内人口 (人)	6,665	6,609	56	
接 続 人 口 (人)	4,731	4,588	143	
接 続 世 帯(世帯)	2,031	1,939	92	
水 洗 化 率 (%)	71.0	69.4	1.6	$\frac{\text{接続人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
供用開始済面積 (ha)	202.0	202.0	0.0	
年 間 処 理 水 量(m^3)	703,900	707,690	△ 3,790	
1日最大処理水量(m^3)	3,100	2,640	460	
1日平均処理水量(m^3)	1,928	1,939	△ 11	
年 間 有 収 水 量(m^3)	594,756	594,145	611	
有 収 率 (%)	84.5	84.0	0.5	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間処理水量}} \times 100$
職 員 数 (人)	5	7	△ 2	

2 予算執行状況（税込）

（1）収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

（収益的収入）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	前年度 収入率
	円	円	円	%	%
下水道事業収益	546,959,000	545,920,921	△ 1,038,079	99.8	100.9
営業収益	110,643,000	109,677,905	△ 965,095	99.1	105.4
営業外収益	436,316,000	436,243,016	△ 72,984	99.9	99.9

（収益的支出）

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	前年度 執行率
	円	円	円	%	%
下水道事業費用	546,959,000	535,817,585	11,141,415	98.0	96.3
営業費用	483,541,000	475,571,436	7,969,564	98.4	96.4
営業外費用	60,417,000	60,246,149	170,851	99.7	99.9
特別損失	1,000	0	1,000	—	99.9
予備費	3,000,000	0	3,000,000	—	—

下水道事業収益は、予算額 546,959,000 円に対し、決算額は 545,920,921 円（うち仮受消費税及び地方消費税 9,942,355 円）で、収入率 99.8%、1,038,079 円の減収となっている。

収入の主なものは、営業収益の下水道使用料 109,365,905 円（うち仮受消費税及び地方消費税 9,942,355 円）及び営業外収益の一般会計負担金 218,703,000 円、長期前受金戻入 217,540,016 円である。

下水道事業費用は、予算額 546,959,000 円に対し、決算額は 535,817,585 円（うち仮払消費税及び地方消費税 9,942,424 円）で、執行率 98.0%、不用額は 11,141,415 円となっている。

支出の主なものは、営業費用の委託料 127,745,380 円（うち仮払消費税及び地方消費税 11,613,215 円）、修繕費 18,386,940 円（うち仮払消費税及び地方消費税 1,671,540 円）、営業外費用の企業債利息 51,985,449 円である。

不用額の主なものは、営業費用の給料 1,491,400 円、手当 2,018,774 円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

(資本的収入)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	前年度 収入率
	円	円	円	%	%
資本的収入	234,476,000	234,100,500	△ 375,500	99.8	101.6
企業債	73,400,000	69,400,000	△ 4,000,000	94.6	100.0
他会計負担金	161,000,000	161,000,000	0	100.0	100.0
負担金及び分担金	76,000	3,700,500	3,624,500	4869.1	2891.2

(資本的支出)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度 執行率
	円	円	円	円	%	%
資本的支出	278,933,000	275,932,145	0	3,000,855	98.9	99.9
企業債償還金	275,933,000	275,932,145	0	855	99.9	99.9
予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	—	—

資本的収入は、予算額 234,476,000 円に対し、決算額は 234,100,500 円(うち仮受消費税及び地方消費税 8,260,769 円)となり、収入率 99.8%で、375,500 円の減収となっている。

収入の主なものは、他会計負担金 161,000,000 円(うち仮受消費税及び地方消費税 8,260,769 円)、企業債 69,400,000 円、負担金及び分担金 3,700,500 円である。なお、負担金及び分担金については、予算額に対し収入率 4,869.1%で、3,624,500 円の増収となっている。

資本的支出は、予算額 278,933,000 円に対し、決算額は 275,932,145 円で、執行率 98.9%、不用額は 3,000,855 円となっている。

支出の主なものは、企業債償還金 275,932,145 円である。また、不用額の主なものは、予備費の 3,000,000 円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 41,831,645 円は、引継金 37,948,286 円及び過年度分損益勘定留保資金 3,883,359 円で補てんしている。

(3) 建設改良費

保存工事の主なもの(300万円以上)は、次表のとおりである。

工 事 名	工 事 内 容	工 事 費 (円)
旭中央汚水ポンプ場 汚水ポンプ修繕工事	着脱式汚水ポンプ更新 2台	9,900,000

3 経営成績 (税抜)

損益計算書による事業収支は、次表のとおりである。

費 用 の 部				収 益 の 部			
区 分	金 額	構成 比率	対前年度 増 減 率	区 分	金 額	構成 比率	対前年度 増 減 率
	円	%	%		円	%	%
営業費用	460,686,060	89.0	0.5	営業収益	99,735,550	18.6	0.6
〈営業損失〉	360,950,510		0.5				
営業外費用	56,928,401	11.0	△ 6.1	営業外収益	436,243,016	81.4	△ 5.4
〈営業外利益〉	379,314,615		△ 5.2				
〈経常利益〉	18,364,105		△ 55.3				
特別損失	0	0.0	皆減				
費用合計	517,614,461	100.0	△ 1.6	収益合計	535,978,566	100.0	△ 4.3
当年度純利益	18,364,105		△ 45.7				

(1) 概 要

営業損益では、営業収益 99,735,550 円に対し、営業費用は 460,686,060 円で、360,950,510 円の営業損失が生じている。

この営業損失に営業外利益 379,314,615 円を加えた経常損益は、18,364,105 円の経常利益となる。さらに特別損失が 0 円のため、当年度純利益は 18,364,105 円であり、前年度の純利益と比較して、15,473,145 円(45.7%)の減少となっている。

(2) 収 益

営業収益は 99,735,550 円で、内訳は下水道使用料が 99,423,550 円、その他営業収益が 312,000 円となっている。

営業外収益は 436,243,016 円で、内訳は他会計負担金が 218,703,000 円、長期前受金戻入が 217,540,016 円となっている。

事業収益の構成割合は、営業収益 18.6%、営業外収益 81.4%である。

(3) 費用

営業費用は 460,686,060 円で、そのうち減価償却費が 270,236,045 円、処理場費が 147,493,936 円となっている。

営業外費用は 56,928,401 円で、そのうち企業債利息は 51,985,449 円である。

事業費用の構成割合は、営業費用 89.0%、営業外費用 11.0%である。

(43 ページ参照)

(4) 使用料単価と処理原価

有収水量 1 m³ 当たりの使用料単価と処理原価は、次表のとおりである。

区 分	1 m ³ 当 た り の 金 額		算 式
	令和3年度 円	令和2年度 円	
汚水処理原価	412.21	401.78	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間総有収水量}} \times 1,000$
使用料単価	167.17	165.89	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間総有収水量}} \times 1,000$
原価回収率 (%)	40.55	41.29	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$

1 m³ 当たりの汚水処理原価（費用）は 412.21 円で、これに対する使用料単価（収益）は 167.17 円となっている。

汚水処理原価が、使用料単価を 245.04 円上回っている。

4 剰余金計算書

(1) 利益剰余金の部

ア. 未処分利益剰余金

前年度未処分利益剰余金 33,837,250 円に当年度発生した純利益 18,364,105 円を加えた当年度未処分利益剰余金は 52,201,355 円である。

5 剰余金処分計算書（案）

当年度未処分利益剰余金 52,201,355 円は、33,837,250 円を減債積立金に積み立て、翌年度繰越利益剰余金は 18,364,105 円となる予定である。

6 財政状況（税抜）

貸借対照表による財政状況は、次表のとおりである。

資 産				負 債 及 び 資 本			
区 分	金 額	構成 比率	対前年度 増 減 率	区 分	金 額	構成 比率	対前年度 増 減 率
	円	%	%		円	%	%
固定資産	8,108,776,639	97.9	△ 3.1	固定負債	2,420,221,414	29.2	△ 8.1
流動資産	173,755,983	2.1	10.4	流動負債	305,284,243	3.7	0.5
				繰延収益	5,326,567,474	64.3	△ 1.0
				資 本 金	178,258,136	2.2	0.0
				剰 余 金	52,201,355	0.6	54.3
計	8,282,532,622	100.0	△ 2.9	計	8,282,532,622	100.0	△ 2.9

(1) 資 産

資産総額は 8,282,532,622 円で、前年度と比較すると 247,193,194 円(2.9%)減少している。固定資産は、8,108,776,639 円で前年度と比較すると 263,520,165 円(3.1%)減少している。これは、構築物の 6,715,880 円の増加に対し、減価償却費 270,236,045 円の発生によるものである。なお、減価償却累計額は 540,113,709 円である。

流動資産は、173,755,983 円で、前年度と比較すると 16,326,971 円(10.4%)増加している。これは、主に現金預金が 14,918,011 円(11.2%)増加したためである。

(2) 負 債

負債総額は、8,052,073,131 円で、前年度と比較すると 265,557,299 円(3.2%)減少している。これは、流動負債は 1,568,955 円(0.5%)増加しているものの、企業債の償還により、固定負債が 212,741,849 円(8.1%)減少したためである。また、繰延収益は 5,326,567,474 円で、前年度と比較すると 54,384,405 円(1.0%)減少している。

(3) 資 本

資本総額は、230,459,491 円で、前年度と比較すると 18,364,105 円(8.7%)増加

している。

資本金については、前年度末残高から変動はなく、年度末残高は 178,258,136 円である。

剰余金は、52,201,355 円で前年度と比較すると 18,364,105 円（54.3%）増加している。これは、当年度末処分利益剰余金が増加したためである。

（45・46 ページ参照）

7 資金収支状況

キャッシュ・フローの状況をみると、業務活動で獲得した資金 65,010,425 円、投資活動で獲得した資金 156,439,731 円を、財務活動で 206,532,145 円費消した結果、資金の期末残高は 148,131,894 円となり、資金の期首残高 133,213,883 円と比較すると、14,918,011 円増加している。

（1）業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益を 18,364,105 円計上し、長期前受金戻入額は 217,540,016 円減少しているものの、減価償却費 270,236,045 円などにより 65,010,425 円増加している。

（2）投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、受益者負担金による収入 1,789,400 円、受益者分担金による収入 1,911,100 円、他会計負担金による収入 152,739,231 円により、156,439,731 円増加している。

（3）財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の収入が 69,400,000 円あるものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が 275,932,145 円あり、206,532,145 円減少している。

（47 ページ参照）

8 経営分析

(1) 健全性について

固定資産対長期資本比率は、固定資産の財源が自己資本金及び企業債等の安定した長期資金でまかなわれているかどうかを示す比率で、100%以下が望ましいとされているが、本年度の比率は101.6%で、前年度から0.2ポイント低下している。

流動比率は、短期債務に対応すべき流動資産の割合を示す比率で、200%以上が望ましいとされているが、本年度の比率は56.9%で、前年度と比較すると5.1ポイント上昇している。これは、流動負債が0.5%とやや増加したものの、流動資産も10.4%増加したためである。

(2) 収益性について

総収支比率は企業の総収支内容を示す比率で、100%以上が望ましいとされている。本年度の比率は103.5%で、前年度と比較すると2.9ポイント低下しているが本年度も経常利益を生じている。

営業収支比率は、事業活動での収益力をみるための比率で、100%以上が望ましいとされているが、本年度の比率は21.6%で、前年度と同じ比率であった。

料金収入に対する企業債償還元金比率は277.5%で、前年度比7.2ポイントの上昇、また、企業債利息比率は52.3%で、前年度比6.0ポイント低下しているが、元金と利息を合わせた企業債元利償還元金比率は329.8%で、前年度とほぼ同じ水準となっている。

料金収入に対する職員給与費比率は36.7%で、前年度と比較して17.5ポイント低下している。これは、令和3年度に水道課と下水道課が統合し、上下水道課が新設されたことに伴い、職員数が減少したことによるものである。

(132 ページ参照)

9 むすび

令和3年度旭市公共下水道事業会計の決算審査の概要は、以上のとおりである。

公共下水道事業は、令和2年4月に地方公営企業法が適用され、特別会計から地方公営企業会計へ移行し、2年目の決算となる。

本年度の損益計算書から経営状況をみると、総事業収益 535,978,566 円に対し、総事業費用は 517,614,461 円で、当年度純利益は 18,364,105 円となっている。

経営状況については、経営状況を示す総収支比率、経常収支比率が100%を上回り、純利益を計上していることから、概ね堅調な状況であると考えられる。

一方で、前年度からは減少しているものの、引き続き一般会計からの繰入金への依存度が高い状況であることが伺える。

このような状況において、今後も有収水量の大幅な増加は見込めないことから、普及・啓発活動を強化し、公共下水道への接続の推進を図り、更なる収入の確保に努めるとともに経費節減に努められたい。

本市の下水道事業会計も、地方公営企業会計に移行したことにより、損益や資産を含む経営状況を比較可能な形で的確に把握することが可能となった。的確な財政管理を行うとともに、指標分析、経年比較や類似及び近隣団体等との比較を行い、業務改善の見通しや課題解決に活用されたい。

今後の公共下水道事業の経営においては、供用開始後20年以上が経過した施設の維持管理等に多額の経費が見込まれることから、区域住民の健全で快適な生活環境に欠かすことのできない公共インフラストラクチャーとして、引き続き施設の効率的な維持管理と経営基盤の強化に努められるよう要望する。

旭市農業集落排水事業会計

農業集落排水事業については、令和2年度から地方公営企業法が適用されたため、公営企業会計に移行した。

1 業務実績

行政区域内人口(住民基本台帳人口)63,728人(前年比656人減)に対する処理区域内人口は1,869人(前年比25人減)であり、接続済人口は1,394人(前年比22人減)である。また、処理区域内の水洗化率は74.6%で、前年度と比較すると0.2ポイント減少している。

年間処理水量は140,305 m^3 で、前年度と比較すると1,047 m^3 (0.8%)の増加となっている。年間有収水量は年間処理水量と同じく140,305 m^3 で、有収率は前年度と同様に100.0%となっている。

1日最大処理水量は444 m^3 で、前年度と比較して20 m^3 (4.3%)減少し、1日平均処理水量は384 m^3 となっており、前年度と比較して2 m^3 (0.5%)の増加となっている。

業務の実績は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	備 考
行政区域内人口 (人)	63,728	64,384	△ 656	
処理区域内人口 (人)	1,869	1,894	△ 25	
接 続 人 口 (人)	1,394	1,416	△ 22	
接 続 世 帯(世帯)	452	450	2	
水 洗 化 率 (%)	74.6	74.8	△ 0.2	$\frac{\text{接続済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
供用開始済面積 (ha)	48.0	48.0	0.0	
年 間 処 理 水 量(m^3)	140,305	139,258	1,047	
1日最大処理水量(m^3)	444	464	△ 20	
1日平均処理水量(m^3)	384	382	2	
年 間 有 収 水 量(m^3)	140,305	139,258	1,047	
有 収 率 (%)	100.0	100.0	0.0	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間処理水量}} \times 100$
職 員 数 (人)	1	1	0	

2 予算執行状況（税込）

（1）収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

（収益的収入）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	前年度 収入率
	円	円	円	%	%
下水道事業収益	68,410,000	66,694,531	△ 1,715,469	97.5	100.3
営業収益	17,374,000	16,044,765	△ 1,329,235	92.3	101.4
営業外収益	51,036,000	50,649,766	△ 386,234	99.2	99.9

（収益的支出）

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	前年度 執行率
	円	円	円	%	%
下水道事業費用	68,410,000	62,228,348	6,181,652	91.0	81.0
営業費用	63,255,000	58,617,848	4,637,152	92.7	81.4
営業外費用	4,154,000	3,610,500	543,500	86.9	95.3
特別損失	1,000	0	1,000	-	45.6
予備費	1,000,000	0	1,000,000	-	-

下水道事業収益は、予算額 68,410,000 円に対し、決算額は 66,694,531 円（うち仮受消費税及び地方消費税 1,458,615 円）で、収入率 97.5%、1,715,469 円の減収となっている。

収入の主なものは、営業収益の下水道使用料 16,044,765 円（うち仮受消費税及び地方消費税 1,458,615 円）及び営業外収益の一般会計負担金 20,667,000 円、長期前受金戻入 29,982,766 円である。

下水道事業費用は、予算額 68,410,000 円に対し、決算額は 62,228,348 円（うち仮払消費税及び地方消費税 1,289,319 円）で、執行率 91.0%、不用額は 6,181,652 円となっている。

支出の主なものは、営業費用の委託料 5,300,765 円（うち仮払消費税及び地方消費税 481,887 円）、光熱水費 6,260,982 円（うち仮払消費税及び地方消費税 569,890 円）、修繕費 4,122,800 円（うち仮払消費税及び地方消費税 374,800 円）である。

不用額の主なものは、営業費用の修繕費 3,531,200 円、手当 684,669 円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

(資本的収入)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	前年度 収入率
	円	円	円	%	%
資本的収入	17,748,000	17,328,000	△ 420,000	97.6	106.9
他会計負担金	17,328,000	17,328,000	0	100.0	100.0
負担金及び分担金	420,000	0	△ 420,000	—	300.0

(資本的支出)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度 執行率
	円	円	円	円	%	%
資本的支出	18,328,000	17,327,695	0	1,000,305	94.5	99.9
企業債償還金	17,328,000	17,327,695	0	305	99.9	99.9
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	—	—

資本的収入は、予算額 17,748,000 円に対し、決算額は 17,328,000 円（うち仮受消費税及び地方消費税 671,704 円）となり、収入率 97.6%で、420,000 円の減少となっている。

収入の内訳は、他会計負担金 17,328,000 円（うち仮受消費税及び地方消費税 671,704 円）である。

資本的支出は、予算額 18,328,000 円に対し、決算額は 17,327,695 円で、執行率 94.5%、不用額は 1,000,305 円となっている。

支出の内訳は、企業債償還金である。

(3) 建設改良費

保存工事の主なもの（50 万円以上）は、次表のとおりである。

工 事 名	工 事 内 容	工 事 費 (円)
江ヶ崎地区農業集落排水 処理施設修繕工事(その1)	シーケンサー修繕	1,936,000
江ヶ崎地区農業集落排水 処理施設修繕工事(その2)	No.1回分槽 水位計修繕	880,000

3 経営成績（税抜）

損益計算書による事業収支は、次表のとおりである。

費用の部				収益の部			
区分	金額	構成比率	対前年度増減率	区分	金額	構成比率	対前年度増減率
営業費用	円 57,061,628	% 94.9	% 4.9	営業収益	円 14,586,150	% 22.4	% △ 8.1
〈営業損失〉	42,475,478		10.3				
営業外費用	3,036,401	5.1	△ 1.6	営業外収益	50,649,766	77.6	△ 11.7
〈営業外利益〉	47,613,365		△ 12.3				
〈経常利益〉	5,137,887		△ 67.4				
特別損失	0	—	皆減				
費用合計	60,098,029	100.0	3.4	収益合計	65,235,916	100.0	△ 10.9
当年度純利益	5,137,887		△ 66.0				

(1) 概要

営業損益では、営業収益 14,586,150 円に対し、営業費用は 57,061,628 円で、42,475,478 円の営業損失が生じている。

この営業損失に営業外利益 47,613,365 円を加えた経常損益は、5,137,887 円の経常利益となる。さらに特別損失が 0 円のため、当年度純利益も 5,137,887 円であり、前年度と比較して 9,969,372 円(66.0%)の減少となっている。

(2) 収益

営業収益は 14,586,150 円で、すべて下水道使用料である。

営業外収益は 50,649,766 円で、内訳は他会計負担金が 20,667,000 円、長期前受金戻入が 29,982,766 円となっている。

事業収益の構成割合は、営業収益 22.4%、営業外収益 77.6%である。

(3) 費用

営業費用は 57,061,628 円で、そのうち減価償却費が 33,210,862 円、処理場費が 14,404,756 円、総係費が 9,016,010 円となっている。

営業外費用は 3,036,401 円で、企業債利息が 2,769,500 円、雑支出が 266,901 円である。

事業費用の構成割合は、営業費用 94.9%、営業外費用 5.1%である。

(50 ページ参照)

(4) 使用料単価と処理原価

有収水量 1 m³当たりの使用料単価と処理原価は、次表のとおりである。

区 分	1 m ³ 当 た り の 金 額		算 式
	令和3年度	令和2年度	
汚水処理原価	円 145.14	円 141.64	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間総有収水量}} \times 1,000$
使用料単価	103.96	113.98	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間総有収水量}} \times 1,000$
原価回収率 (%)	71.63	80.47	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$

1 m³当たりの汚水処理原価（費用）は 145.14 円で、これに対する使用料単価（収益）は 103.96 円となっている。

汚水処理原価が、使用料単価を 41.18 円上回っている。

4 剰余金計算書

(1) 利益剰余金の部

ア. 未処分利益剰余金

前年度未処分利益剰余金 15,107,259 円に、当年度発生した純利益 5,137,887 円を加えた当年度未処分利益剰余金は 20,245,146 円である。

5 剰余金処分計算書（案）

当年度未処分利益剰余金 20,445,146 円は、1,000,000 円を減債積立金に、14,107,259 円を建設改良積立金に積み立て、翌年度繰越利益剰余金は 5,137,887 円となる予定である。

6 財政状況（税抜）

貸借対照表による財政状況は、次表のとおりである。

資 産				負 債 及 び 資 本			
区 分	金 額	構 成 比 率	対前年度 増 減 率	区 分	金 額	構 成 比 率	対前年度 増 減 率
	円	%	%		円	%	%
固定資産	949,935,594	97.1	△ 3.4	固定負債	162,621,095	16.6	△ 10.4
流動資産	28,820,813	2.9	33.1	流動負債	22,945,721	2.3	4.2
				繰延収益	712,340,927	72.8	△ 1.8
				資本金	60,603,518	6.2	0.0
				剰余金	20,245,146	2.1	34.0
計	978,756,407	100.0	△ 2.6	計	978,756,407	100.0	△ 2.6

（1）資 産

資産総額は978,756,407円で、前年度と比較すると26,039,388円（2.6%）減少している。固定資産は、949,935,594円で前年度と比較すると33,210,862円（3.4%）減少している。これは、減価償却費33,210,862円の発生によるものである。なお、減価償却累計額は66,421,724円である。

流動資産は、28,820,813円で、前年度と比較すると7,171,474円（33.1%）増加している。これは、主に現金預金が7,290,924円（38.9%）増加したためである。

（2）負 債

負債総額は、897,907,743円で、前年度と比較すると31,177,275円（3.4%）減少している。これは、流動負債は923,717円（4.2%）増加しているものの、企業債の償還により、固定負債が18,774,522円（10.4%）減少したためである。また、繰延収益は712,340,927円で、前年度と比較すると13,326,470円（1.8%）減少している。

（3）資 本

資本総額は、80,848,664円で、前年度と比較すると5,137,887円（6.8%）増加している。

資本金については、前年度末残高から変動はなく、年度末残高は60,603,518円である。

剰余金は、20,245,146円で前年度と比較すると5,137,887円（34.0%）増加している。これは、当年度未処分利益剰余金が増加したためである。

（52・53 ページ参照）

7 資金収支状況

キャッシュ・フローの状況をみると、業務活動で獲得した資金 7,962,323 円、投資活動で獲得した資金 16,656,296 円を、財務活動で 17,327,695 円費消した結果、資金の期末残高は 26,021,523 円となり、資金の期首残高 18,730,599 円と比較すると、7,290,924 円増加している。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益を 5,137,887 円計上し、長期前受金戻入額は 29,982,766 円減少しているものの、減価償却費 33,210,862 円の増加などにより 7,962,323 円増加している。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、他会計負担金による収入により、16,656,296 円増加している。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出で 17,327,695 円減少している。

(54 ページ参照)

8 経営分析

(1) 健全性について

固定資産対長期資本比率は、固定資産の財源が自己資本金及び企業債等の安定した長期資金でまかなわれているかどうかを示す比率で、100%以下が望ましいとされている。本年度の比率は99.4%で、前年度と比較すると0.6ポイント低下している。

流動比率は、短期債務に対応すべき流動資産の割合を示す比率で、200%以上が望ましいとされているが、本年度の比率は125.6%で、前年度と比較すると27.3ポイント上昇している。これは、流動負債が4.2%増加したものの、流動資産も33.1%と大きく増加したためである。

(2) 収益性について

総収支比率は企業の総収支内容を示す比率で、100%以上が望ましいとされている。本年度の比率は108.5%で、前年度と比較すると17.5ポイント低下しているが本年度も経常利益を生じている。

営業収支比率は、事業活動での収益力をみるための比率で、100%以上が望ましいとされているが、本年度の比率は25.6%と前年度と比較すると3.6ポイント低下している。

料金収入に対する企業債償還元金比率は118.8%で、前年度から16.0ポイントの上昇している。また、企業債利息比率は19.0%と前年度比では0.4ポイントとわずかに低下しているが、元金と利息を合わせた企業債元利償還元金比率は137.8%で、前年度と比較すると15.5ポイント上昇している。

料金収入に対する職員給与費比率は53.0%で、前年度と比較して1.4ポイント低下している。

(55 ページ参照)

9 むすび

令和3年度旭市農業集落排水事業会計の決算審査の概要は、以上のとおりである。農業集落排水事業は、令和2年4月に地方公営企業法が適用され、特別会計から地方公営企業会計へ移行し、2年目の決算となる。

本年度の損益計算書から経営状況をみると、総事業収益 65,235,916 円に対し、総事業費用は 60,098,298 円で、当年度純利益は 5,137,887 円を計上している。

経営状況については、経営状況については、経営状況を示す総収支比率、経常収支比率が 100%を上回り、純利益を計上していることから、概ね堅調な状況であると考えられる。

一方で、営業収支比率、経費回収率に見られるように、従来から引き続き、一般会計からの繰入金の高割合が高いことが伺える。

農業集落排水事業を取り巻く環境は、区域内の人口減少や供用開始から 20 年以上が経過した施設の老朽化に伴う維持補修費用の増大など、さらに厳しい状況が想定される。

今後も、農業集落排水事業が整備区域における社会的基盤として重要な役割を果たせるよう、農業集落排水への加入の促進に努めるとともに、「旭市農業集落排水事業経営戦略」に基づく、持続可能な経営基盤の確立と効率的な施策の実施を望むものである。

決 算 審 查 資 料

第1表 予算決算対照比率表（税込）〔水道事業〕

収益の収支

区 分	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		対予算比率	
		3年度	2年度		3年度	2年度	3年度	2年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 水道事業収益	1,659,699,000	100.0	100.0	1,647,063,291	100.0	100.0	99.2	99.2
(1) 営業収益	1,451,147,000	87.4	87.4	1,433,944,483	87.1	86.9	98.8	98.6
(2) 営業外収益	208,552,000	12.6	12.6	213,118,808	12.9	13.1	102.2	103.2

区 分	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		対予算比率	
		3年度	2年度		3年度	2年度	3年度	2年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 水道事業費用	1,448,270,000	100.0	100.0	1,372,217,303	100.0	100.0	94.7	94.7
(1) 営業費用	1,380,994,000	95.4	95.9	1,326,800,304	96.7	97.2	96.1	96.0
(2) 営業外費用	45,879,000	3.2	2.7	45,309,783	3.3	2.8	98.8	99.5
(3) 特別損失	1,397,000	0.1	0.1	107,216	0.0	0.0	7.7	3.3
(4) 予備費	20,000,000	1.4	1.4	0	—	—	—	—

資本の収支

区 分	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		対予算比率	
		3年度	2年度		3年度	2年度	3年度	2年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 資本的收入	38,333,000	100.0	100.0	28,132,500	100.0	100.0	73.4	75.3
(1) 企業債	0	0.0	44.8	0	0.0	55.1	—	92.5
(2) 出資金	0	0.0	12.5	0	0.0	10.4	—	62.8
(3) 負担金	15,384,000	40.1	12.0	2,476,100	8.8	2.1	16.1	13.2
(4) 給水申込納付金	22,949,000	59.9	30.7	25,656,400	91.2	32.3	111.8	79.3

区 分	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		対予算比率	
		3年度	2年度		3年度	2年度	3年度	2年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 資本的支出	191,080,000	100.0	100.0	100,438,030	100.0	100.0	52.6	60.4
(1) 建設改良費	127,033,000	66.5	72.8	56,392,610	56.1	69.1	44.4	57.2
(2) 企業債償還金	44,046,000	23.1	18.7	44,045,420	43.9	30.9	99.9	99.9
(3) その他資本的支出	1,000	0.0	0.0	0	—	—	—	—
(4) 予備費	20,000,000	10.5	8.5	0	—	—	—	—

第2表 損益計算書（税抜）〔水道事業〕

借		方				比較増減	
		令和3年度		令和2年度			
区 分	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率	
	円	%	円	%	円	%	
1 営業費用	1,235,055,006	99.1	1,267,800,180	99.2	△ 32,745,174	△ 2.6	
(1) 原水及び浄水費	752,051,993	60.4	750,737,493	58.8	1,314,500	0.2	
(2) 配水及び給水費	164,288,442	13.2	169,524,359	13.3	△ 5,235,917	△ 3.1	
(3) 総係費	79,147,535	6.4	105,404,053	8.2	△ 26,256,518	△ 24.9	
(4) 減価償却費	236,595,684	19.0	239,688,465	18.8	△ 3,092,781	△ 1.3	
(5) 資産減耗費	2,971,352	0.2	2,445,810	0.2	525,542	21.5	
2 営業外費用	10,554,692	0.8	9,918,466	0.8	636,226	6.4	
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	8,547,192	0.7	9,801,666	0.8	△ 1,254,474	△ 12.8	
(2) 雑支出	2,007,500	0.2	116,800	0.0	1,890,700	1618.8	
3 特別損失	51,605	0.0	0	0.0	51,605	皆増	
(1) 過年度損益修正損	51,605	0.0	0	0.0	51,605	皆増	
費用合計	1,245,661,303	100.0	1,277,718,646	100.0	△ 32,057,343	△ 2.5	
当年度純利益	272,033,606		244,733,439		27,300,167	11.2	
合 計	1,517,694,909		1,522,452,085		△ 4,757,176	△ 0.3	

貸		方				比較増減	
		令和3年度		令和2年度			
区 分	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率	
	円	%	円	%	円	%	
1 営業収益	1,304,590,930	86.0	1,306,627,890	85.8	△ 2,036,960	△ 0.2	
(1) 給水収益	1,293,535,530	85.2	1,296,762,390	85.2	△ 3,226,860	△ 0.2	
(2) その他営業収益	11,055,400	0.7	9,865,500	0.6	1,189,900	12.1	
2 営業外収益	213,103,979	14.0	215,824,195	14.2	△ 2,720,216	△ 1.3	
(1) 他会計補助金	79,475,000	5.2	80,186,000	5.3	△ 711,000	△ 0.9	
(2) 補助金	75,158,000	5.0	74,998,000	4.9	160,000	0.2	
(3) 長期前受金戻入	56,716,262	3.7	60,004,548	3.9	△ 3,288,286	△ 5.5	
(4) 雑収益	1,754,717	0.1	635,647	0.0	1,119,070	176.1	
収益合計	1,517,694,909	100.0	1,522,452,085	100.0	△ 4,757,176	△ 0.3	
合 計	1,517,694,909		1,522,452,085		△ 4,757,176	△ 0.3	

第3表 費用節別比較表（税抜）〔水道事業〕

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度 金額比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
人 件 費	円 75,052,174	% 6.0	円 93,511,310	% 7.3	% 80.3
1 直接人件費	58,382,895	4.7	74,079,617	5.8	78.8
給料	37,924,800	3.0	46,550,400	3.6	81.5
手当	15,435,659	1.2	19,774,324	1.5	78.1
賞与引当金繰入額	5,022,436	0.4	7,754,893	0.6	64.8
2 間接人件費	16,669,279	1.3	19,431,693	1.5	85.8
報酬	0	0.0	90,000	0.0	0.0
法定福利費	11,127,279	0.9	13,638,693	1.1	81.6
退職手当組合負担金	5,542,000	0.4	5,703,000	0.4	97.2
物件費・その他	1,170,609,129	94.0	1,184,207,336	92.7	98.9
受水費	752,051,993	60.4	750,737,493	58.8	100.2
旅費	50,365	0.0	39,292	0.0	128.2
被服費	68,252	0.0	24,365	0.0	280.1
報償費	0	0.0	0	0.0	-
備用品費	675,756	0.1	1,428,234	0.1	47.3
燃料費	378,901	0.0	273,355	0.0	138.6
光熱水費	1,952,338	0.2	1,785,431	0.1	109.3
印刷製本費	48,000	0.0	44,318	0.0	108.3
通信運搬費	3,901,258	0.3	3,956,693	0.3	98.6
委託料	72,466,178	5.8	59,597,307	4.7	121.6
手数料	6,024,142	0.5	5,945,323	0.5	101.3
賃借料	4,735,226	0.4	5,627,369	0.4	84.1
修繕費	60,164,675	4.8	86,652,601	6.8	69.4
動力費	14,331,820	1.2	12,640,406	1.0	113.4
薬品費	1,018,400	0.1	1,200,500	0.1	84.8
材料費	0	0.0	27,385	0.0	皆減
補償費	0	0.0	474,920	0.0	皆減
交際費	0	0.0	0	0.0	-
研修費	82,864	0.0	57,728	0.0	143.5
負担金	218,860	0.0	203,860	0.0	107.4
会議費	0	0.0	2,899	0.0	皆減
保険料	992,068	0.1	1,003,381	0.1	98.9
公課費	44,700	0.0	62,400	0.0	71.6
貸倒引当金繰入額	1,230,000	0.1	369,335	0.0	333.0
有形固定資産減価 償却費	236,595,684	19.0	239,688,465	18.8	98.7
固定資産除却費	2,971,352	0.2	2,445,810	0.2	121.5
企業債利息	8,547,192	0.7	9,801,666	0.8	87.2
その他雑支出	2,007,500	0.2	116,800	0.0	1718.8
過年度損益修正損	51,605	0.0	0	0.0	皆増
合 計	1,245,661,303	100.0	1,277,718,646	100.0	97.5

第4表 貸借対照表（税抜）〔水道事業〕

(1) 資 産

区 分	借		方			
	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	4,409,306,109	54.2	4,574,949,513	57.8	△ 165,643,404	△ 3.6
(1) 有形固定資産	4,409,149,524	54.2	4,574,660,186	57.8	△ 165,510,662	△ 3.6
イ 土地	93,497,123	1.1	86,729,323	1.1	6,767,800	7.8
ロ 建物	73,265,854	0.9	75,791,353	1.0	△ 2,525,499	△ 3.3
ハ 構築物	4,000,338,757	49.2	4,160,931,070	52.6	△ 160,592,313	△ 3.9
ニ 機械及び装置	239,632,033	2.9	248,296,477	3.1	△ 8,664,444	△ 3.5
ホ 車両運搬具	883,819	0.0	1,113,404	0.0	△ 229,585	△ 20.6
ヘ 工具器具及び備品	1,531,938	0.0	1,798,559	0.0	△ 266,621	△ 14.8
(2) 無形固定資産	156,585	0.0	289,327	0.0	△ 132,742	△ 45.9
イ 電話加入権	156,585	0.0	275,785	0.0	△ 119,200	△ 43.2
ロ 施設利用権	0	—	13,542	0.0	△ 13,542	皆減
2 流動資産	3,728,417,348	45.8	3,334,006,593	42.2	394,410,755	11.8
(1) 現金預金	3,462,478,933	42.5	3,080,203,795	38.9	382,275,138	12.4
(2) 未収金	251,169,580	3.1	239,183,850	3.0	11,985,730	5.0
イ 未収金	252,399,580	3.1	239,872,850	3.0	12,526,730	5.2
ロ 貸倒引当金	△ 1,230,000	△ 0.0	△ 689,000	△ 0.0	△ 541,000	78.5
(3) 貯蔵品	14,768,835	0.2	14,618,948	0.2	149,887	1.0
資産合計	8,137,723,457	100.0	7,908,956,106	100.0	228,767,351	2.9

(2) 負債及び資本

区 分	貸		方		比較増減	
	令和3年度		令和2年度		増減額	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 固定負債	575,818,003	7.1	627,572,021	7.9	△ 51,754,018	△ 8.2
(1) 企業債	523,244,003	6.4	574,998,021	7.3	△ 51,754,018	△ 9.0
(2) 引当金	52,574,000	0.6	52,574,000	0.7	0	0.0
2 流動負債	210,142,543	2.6	193,454,682	2.4	16,687,861	8.6
(1) 企業債	51,754,018	0.6	44,045,420	0.6	7,708,598	17.5
(2) 未払金	151,161,414	1.9	141,465,002	1.8	9,696,412	6.9
(3) 引当金	7,207,000	0.1	7,933,000	0.1	△ 726,000	△ 9.2
(4) その他流動負債	20,111	0.0	11,260	0.0	8,851	78.6
3 繰延収益	2,028,887,801	24.9	2,044,080,799	25.8	△ 15,192,998	△ 0.7
(1) 長期前受金	4,121,877,937	50.7	4,085,452,741	51.7	36,425,196	0.9
(2) 長期前受金 収益化累計額	△ 2,092,990,136	△ 25.7	△ 2,041,371,942	△ 25.8	△ 51,618,194	2.5
負債合計	2,814,848,347	34.6	2,865,107,502	36.2	△ 50,259,155	△ 1.8
1 資本金	3,837,625,349	47.2	3,793,724,031	48.0	43,901,318	1.2
2 剰余金	1,485,249,761	18.3	1,250,124,573	15.8	235,125,188	18.8
(1) 資本剰余金	8,482,716	0.1	1,489,816	0.0	6,992,900	469.4
イ 保険差益	122,640	0.0	122,640	0.0	0	0.0
ロ その他資本剰余金	8,360,076	0.1	1,367,176	0.0	6,992,900	511.5
(2) 利益剰余金	1,476,767,045	18.1	1,248,634,757	15.8	228,132,288	18.3
イ 減債積立金	51,788,019	0.6	0	0.0	51,788,019	皆増
ロ 建設改良費積立金	1,108,900,000	13.6	960,000,000	12.1	148,900,000	15.5
ハ 当年度未処分利益 剰余金	316,079,026	3.9	288,634,757	3.7	27,444,269	9.5
資本合計	5,322,875,110	65.4	5,043,848,604	63.8	279,026,506	5.5
負債・資本合計	8,137,723,457	100.0	7,908,956,106	100.0	228,767,351	2.9

第5表 キャッシュ・フロー計算書〔水道事業〕

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額
	金 額	金 額	
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュフロー			
当年度純利益	272,033,606	244,733,439	27,300,167
減価償却費	236,595,684	239,688,465	△ 3,092,781
資産減耗費	2,971,352	2,445,810	525,542
雑支出	132,742	0	132,742
貸倒引当金の増減額	541,000	△ 158,000	699,000
賞与引当金の増減額	△ 726,000	376,000	△ 1,102,000
長期前受金戻入額	△ 56,716,262	△ 60,004,548	3,288,286
支払利息	8,547,192	9,801,666	△ 1,254,474
未収金の増減額	△ 12,526,730	1,603,912	△ 14,130,642
未払金の増減額	9,696,412	4,980,897	4,715,515
棚卸資産の増減額	△ 149,887	△ 945,673	795,786
預かり金の増減額	8,851	△ 500	9,351
小 計	460,407,960	442,521,468	17,886,492
利息の支払額	△ 8,547,192	△ 9,801,666	1,254,474
業務活動によるキャッシュフロー	451,860,768	432,719,802	19,140,966
2 投資活動によるキャッシュフロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 51,340,310	△ 89,268,660	37,928,350
国庫補助金による収入	0	0	0
工事負担金による収入	2,476,100	1,551,000	925,100
給水申込納付金	23,324,000	21,714,000	1,610,000
長期前受金の減少額	0	0	0
投資活動によるキャッシュフロー	△ 25,540,210	△ 66,003,660	40,463,450
3 財務活動によるキャッシュフロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の収入	0	40,700,000	△ 40,700,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 44,045,420	△ 43,931,086	△ 114,334
出資金による収入	0	7,700,000	△ 7,700,000
財務活動によるキャッシュフロー	△ 44,045,420	4,468,914	△ 48,514,334
4 資金の増加額	382,275,138	371,185,056	11,090,082
5 資金の期首残高	3,080,203,795	2,709,018,739	371,185,056
6 資金の期末残高	3,462,478,933	3,080,203,795	382,275,138

※ キャッシュフロー計算書は、一会計期間における現金等（現金預金）の増減を、業務活動、投資活動及び財務活動に分けて表示したものである。

第6表 経営分析表〔水道事業〕

分 析 項 目		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	算 式	
		%	%	%	%	%		
構 成 比 率	固定資産構成比率	54.2	57.8	61.4	65.4	68.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	
	固定負債構成比率	7.1	7.9	8.2	9.0	9.2	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	
	自己資本構成比率	90.3	89.6	89.3	88.7	87.6	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	
財 務 比 率	固 定 比 率	60.0	64.5	68.7	73.7	77.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	55.6	59.3	63.0	66.9	70.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	
	流 動 比 率	1774.2	1723.4	1576.4	1533.7	977.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
	当 座 比 率 (酸性試験比率)	1767.2	1715.8	1569.1	1526.1	972.0	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	
収 益 率	総 収 支 比 率	121.8	119.2	116.5	114.9	118.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	
	経 常 収 支 比 率	121.8	119.2	116.5	114.9	118.4	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$	
	営 業 収 支 比 率	105.6	103.1	100.6	108.3	115.4	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	
そ の 他	企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 費 比 率	24.5	24.4	21.6	23.2	21.9	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費-長期前受金戻入企業債償還元金}} \times 100$	
	料 金 収 入 に 対 す る 比 率	企 業 債 償 還 元 金	3.4	3.4	3.1	3.1	2.8	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
		企 業 債 利 息	0.7	0.8	0.9	0.9	0.9	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
		企 業 債 元 利 償 還 金	4.1	4.1	4.0	4.0	3.7	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
		料 金 回 収 率	108.8	106.5	103.4	111.8	117.7	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$
		職 員 給 与 費	5.4	6.7	6.9	6.2	5.9	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$

第7表 予算決算対照比率表（税込）〔公共下水道事業〕

収益の収支

区 分	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		対予算比率	
		3年度	2年度		3年度	2年度	3年度	2年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 下水道事業収益	546,959,000	100.0	100.0	545,920,921	100.0	100.0	99.8	100.9
(1) 営業収益	110,643,000	20.2	18.3	109,677,905	20.1	19.1	99.1	105.4
(2) 営業外収益	436,316,000	79.8	81.7	436,243,016	79.9	80.9	99.9	100.0

区 分	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		対予算比率	
		3年度	2年度		3年度	2年度	3年度	2年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 下水道事業費用	546,959,000	100.0	100.0	535,817,585	100.0	100.0	98.0	96.3
(1) 営業費用	483,541,000	88.4	86.6	475,571,436	88.8	86.7	98.4	96.4
(2) 営業外費用	60,417,000	11.0	11.6	60,246,149	11.2	12.0	99.7	99.9
(3) 特別損失	1,000	0.0	1.3	0	—	1.3	—	100.0
(4) 予備費	3,000,000	0.6	0.5	0	—	—	—	—

資本の収支

区 分	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		対予算比率	
		3年度	2年度		3年度	2年度	3年度	2年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 資本の収入	234,476,000	100.0	100.0	234,100,500	100.0	100.0	99.8	101.6
(1) 企業債	73,400,000	31.3	33.0	69,400,000	29.6	32.5	94.6	100.0
(2) 他会計負担金	161,000,000	68.7	67.0	161,000,000	68.8	65.9	100.0	100.0
(3) 負担金および分担金	76,000	0.0	0.1	3,700,500	1.6	1.6	4,869.1	2891.2

区 分	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		対予算比率	
		3年度	2年度		3年度	2年度	3年度	2年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 資本の支出	278,933,000	100.0	100.0	275,932,145	100.0	100.0	98.9	99.9
建設改良費	—	—	0.4	0	—	0.4	—	84.2
(1) 企業債償還金	275,933,000	98.9	99.6	275,932,145	100.0	99.6	99.9	99.9
(2) 予備費	3,000,000	1.1	—	0	—	—	—	—

第8表 損益計算書（税抜）〔公共下水道事業〕

借		方				比較増減	
		令和3年度		令和2年度			
区 分	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率	
	円	%	円	%	円	%	
1 営業費用	460,686,060	89.0	458,331,471	87.1	2,354,589	0.5	
(1) 管渠費	5,406,200	1.0	7,845,200	1.5	△ 2,439,000	△ 31.1	
(2) 処理場費	147,493,936	28.5	139,194,540	26.5	8,299,396	6.0	
(3) 総係費	37,549,879	7.3	41,414,067	7.9	△ 3,864,188	△ 9.3	
(4) 減価償却費	270,236,045	52.2	269,877,664	51.3	358,381	0.1	
2 営業外費用	56,928,401	11.0	60,639,399	11.5	△ 3,710,998	△ 6.1	
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	51,985,449	10.0	57,422,318	10.9	△ 5,436,869	△ 9.5	
(2) 雑支出	4,942,952	1.0	3,217,081	0.6	1,725,871	53.6	
3 特別損失	0	0.0	7,260,310	1.4	△ 7,260,310	△ 100.0	
(1) 過年度損益修正損	0	0.0	24,070	0.0	△ 24,070	△ 100.0	
(2) その他特別損失	0	0.0	7,236,240	1.4	△ 7,236,240	△ 100.0	
費用合計	517,614,461	100.0	526,231,180	100.0	△ 8,616,719	△ 1.6	
当年度純利益	18,364,105		33,837,250		△ 15,473,145	△ 45.7	
合 計	535,978,566		560,068,430		△ 24,089,864	△ 4.3	

貸		方				比較増減	
		令和3年度		令和2年度			
区 分	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率	
	円	%	円	%	円	%	
1 営業収益	99,735,550	18.6	99,112,910	17.7	622,640	0.6	
(1) 下水道使用料	99,423,550	18.5	98,563,200	17.6	860,350	0.9	
(2) その他営業収益	312,000	0.1	549,710	0.1	△ 237,710	△ 43.2	
2 営業外収益	436,243,016	81.4	460,955,520	82.3	△ 24,712,504	△ 5.4	
(1) 他会計負担金	218,703,000	40.8	243,703,000	43.5	△ 25,000,000	△ 10.3	
(2) 長期前受金戻入	217,540,016	40.6	217,251,520	38.8	288,496	0.1	
(3) 雑収益	0	0.0	1,000	0.0	△ 1,000	皆減	
収益合計	535,978,566	100.0	560,068,430	100.0	△ 24,089,864	△ 4.3	
合 計	535,978,566		560,068,430		△ 24,089,864	△ 4.3	

第9表 費用節別比較表（税抜）〔公共下水道事業〕

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度 金額比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
人 件 費	41,283,949	8.0	57,823,730	11.0	71.4
1 直接人件費	31,031,191	6.0	45,727,682	8.7	67.9
給料	20,607,600	4.0	28,740,000	5.5	71.7
手当	8,510,117	1.6	11,756,682	2.2	72.4
賞与引当金繰入額	1,913,474	0.4	5,231,000	1.0	36.6
2 間接人件費	10,252,758	2.0	12,096,048	2.3	84.8
賃金	0	0.0	0	0.0	—
報酬	0	0.0	24,000	0.0	皆減
法定福利費	6,122,758	1.2	8,147,048	1.5	75.2
退職手当組合負担金	4,130,000	0.8	3,925,000	0.7	105.2
物件費・その他	476,330,512	92.0	468,407,450	89.0	101.7
備用品費	1,452,437	0.3	4,593,308	0.9	31.6
燃料費	109,483	0.0	75,483	0.0	145.0
光熱水費	11,245,987	2.2	11,205,230	2.1	100.4
印刷製本費	104,700	0.0	180,420	0.0	58.0
通信運搬費	1,100,470	0.2	1,173,148	0.2	93.8
委託料	116,132,165	22.4	95,962,099	18.2	121.0
手数料	374,530	0.1	415,287	0.1	90.2
賃借料	1,348,849	0.3	3,119,413	0.6	43.2
修繕費	16,715,400	3.2	13,416,760	2.5	124.6
負担金	161,974	0.0	162,390	0.0	99.7
保険料	213,271	0.0	243,939	0.0	87.4
公課費	8,800	0.0	17,600	0.0	50.0
研修費	32,000	0.0	0	0.0	皆増
貸倒引当金繰入額	166,000	0.0	65,000	0.0	255.4
貸倒損失	0	0.0	0	0.0	—
有形固定資産減価償却費	270,236,045	52.2	269,877,664	51.3	100.1
企業債利息	51,985,449	10.0	57,422,318	10.9	90.5
その他雑支出	4,942,952	1.0	3,217,081	0.6	153.6
過年度損益修正損	0	0.0	24,070	0.0	皆減
その他特別損失	0	0.0	7,236,240	1.4	皆減
合 計	517,614,461	100.0	526,231,180	100.0	98.4

第10表 貸借対照表（税抜）〔公共下水道事業〕

(1) 資 産

区 分	借		方		比 較 増 減	
	令和3年度		令和2年度		増 減 額	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	8,108,776,639	97.9	8,372,296,804	98.2	△ 263,520,165	△ 3.1
(1) 有形固定資産	8,108,776,639	97.9	8,372,296,804	98.2	△ 263,520,165	△ 3.1
イ 土地	1,301,809,258	15.7	1,301,809,258	15.3	0	0.0
ロ 建物	1,194,230,118	14.4	1,227,420,761	14.4	△ 33,190,643	△ 2.7
ハ 構築物	5,322,765,224	64.3	5,484,345,679	64.3	△ 161,580,455	△ 2.9
ニ 機械及び装置	288,520,880	3.5	356,911,621	4.2	△ 68,390,741	△ 19.2
ホ 車両運搬具	734,126	0.0	892,970	0.0	△ 158,844	△ 17.8
ヘ 工具器具及び備品	717,033	0.0	916,515	0.0	△ 199,482	△ 21.8
2 流動資産	173,755,983	2.1	157,429,012	1.8	16,326,971	10.4
(1) 現金預金	148,131,894	1.8	133,213,883	1.6	14,918,011	11.2
(2) 未収金	25,624,089	0.3	24,215,129	0.3	1,408,960	5.8
イ 未収金	25,799,361	0.3	24,280,129	0.3	1,519,232	6.3
ロ 貸倒引当金	△ 175,272	△ 0.0	△ 65,000	0.0	△ 110,272	169.6
資 産 合 計	8,282,532,622	100.0	8,529,725,816	100.0	△ 247,193,194	△ 2.9

(2) 負債及び資本

区 分	貸		方			
	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 固定負債	2,420,221,414	29.2	2,632,963,263	30.9	△ 212,741,849	△ 8.1
(1) 企業債	2,420,221,414	29.2	2,632,963,263	30.9	△ 212,741,849	△ 8.1
2 流動負債	305,284,243	3.7	303,715,288	3.6	1,568,955	0.5
(1) 企業債	282,141,849	3.4	275,932,145	3.2	6,209,704	2.3
(2) 未払金	19,246,754	0.2	22,449,503	0.3	△ 3,202,749	△ 14.3
(3) 引当金	3,793,000	0.0	5,231,000	0.1	△ 1,438,000	△ 27.5
(4) その他流動負債	102,640	0.0	102,640	0.0	0	0.0
3 繰延収益	5,326,567,474	64.3	5,380,951,879	63.1	△ 54,384,405	△ 1.0
(1) 長期前受金	5,761,359,010	69.6	5,598,203,399	65.6	163,155,611	2.9
(2) 収益化累計額	△ 434,791,536	△ 5.2	△ 217,251,520	△ 2.5	△ 217,540,016	100.1
負債合計	8,052,073,131	97.2	8,317,630,430	97.5	△ 265,557,299	△ 3.2
1 資本金	178,258,136	2.2	178,258,136	2.1	0	0.0
(1) 資本金	178,258,136	2.2	178,258,136	2.1	0	0.0
2 剰余金	52,201,355	0.6	33,837,250	0.4	18,364,105	54.3
(1) 利益剰余金	52,201,355	0.6	33,837,250	0.4	18,364,105	54.3
イ 当年度未処分利益剰余金	52,201,355	0.6	33,837,250	0.4	18,364,105	54.3
資本合計	230,459,491	2.8	212,095,386	2.5	18,364,105	8.7
負債・資本合計	8,282,532,622	100.0	8,529,725,816	100.0	△ 247,193,194	△ 2.9

第11表 キャッシュ・フロー計算書〔公共下水道事業〕

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額
	金 額	金 額	
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュフロー			
当年度純利益	18,364,105	33,837,250	△ 15,473,145
減価償却費	270,236,045	269,877,664	358,381
資産減耗費	0	0	0
貸倒引当金の増減額	110,272	65,000	45,272
賞与引当金の増減額	△ 1,438,000	5,231,000	△ 6,669,000
長期前受金戻入額	△ 217,540,016	△ 217,251,520	△ 288,496
支払利息	51,985,449	57,422,318	△ 5,436,869
未収金の増減額	△ 1,519,232	851,630	△ 2,370,862
未払金の増減額	△ 3,202,749	10,295,852	△ 13,498,601
棚卸資産の増減額	0	0	-
預かり金の増減額	0	102,640	△ 102,640
小 計	116,995,874	160,431,834	△ 43,435,960
利息の支払額	△ 51,985,449	△ 57,422,318	5,436,869
業務活動によるキャッシュフロー	65,010,425	103,009,516	△ 37,999,091
2 投資活動によるキャッシュフロー			
有形固定資産の取得による支出	0	△ 882,470	882,470
国庫補助金による収入	0	0	-
工事負担金による収入	0	0	-
受益者負担金による収入	1,789,400	3,498,300	△ 1,708,900
受益者分担金による収入	1,911,100	0	1,911,100
長期前受金の減少額	0	0	-
他会計負担金による収入	152,739,231	133,464,834	19,274,397
投資活動によるキャッシュフロー	156,439,731	136,080,664	20,359,067
3 財務活動によるキャッシュフロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の収入	69,400,000	69,600,000	△ 200,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 275,932,145	△ 266,460,315	△ 9,471,830
出資金による収入	0	0	-
財務活動によるキャッシュフロー	△ 206,532,145	△ 196,860,315	△ 9,671,830
4 資金の増加額	14,918,011	42,229,865	△ 27,311,854
5 資金の期首残高	133,213,883	90,984,018	42,229,865
6 資金の期末残高	148,131,894	133,213,883	14,918,011

※ キャッシュフロー計算書は、一会計期間における現金等（現金預金）の増減を、業務活動、投資活動及び財務活動に分けて表示したものである。

第12表 経営分析表〔公共下水道事業〕

分 析 項 目		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	算 式	
		%	%	%	%	%		
構 成 比 率	固定資産構成比率	97.9	98.2	-	-	-	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	
	固定負債構成比率	29.2	30.9	-	-	-	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	
	自己資本構成比率	67.1	65.6	-	-	-	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	
財 務 比 率	固 定 比 率	145.9	149.7	-	-	-	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	101.6	101.8	-	-	-	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	
	流 動 比 率	56.9	51.8	-	-	-	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
	当 座 比 率 (酸性試験比率)	56.9	51.8	-	-	-	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	
収 益 率	総 収 支 比 率	103.5	106.4	-	-	-	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	
	経 常 収 支 比 率	103.5	107.9	-	-	-	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$	
	営 業 収 支 比 率	21.6	21.6	-	-	-	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	
そ の 他	企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 費 比 率	523.6	506.3	-	-	-	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	
	料 金 収 入 対 する 比 率	企 業 債 償 還 元 金	277.5	270.3	-	-	-	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
		企 業 債 利 息	52.3	58.3	-	-	-	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
		企 業 債 元 利 償 還 金	329.8	328.6	-	-	-	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
		経 費 回 収 率	40.6	41.3	-	-	-	$\frac{\text{使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$
		職 員 給 与 費	36.7	54.2	-	-	-	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$

第13表 予算決算対照比率表（税込）〔農業集落排水事業〕

収益の収支

区 分	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		対予算比率	
		3年度	2年度		3年度	2年度	3年度	2年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 下水道事業収益	68,410,000	100.0	100.0	66,694,531	100.0	100.0	97.5	100.3
(1) 営業収益	17,374,000	25.4	23.1	16,044,765	24.1	23.3	92.3	101.4
(2) 営業外収益	51,036,000	74.6	76.9	50,649,766	75.9	76.7	99.2	99.9

区 分	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		対予算比率	
		3年度	2年度		3年度	2年度	3年度	2年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 下水道事業費用	68,410,000	100.0	100.0	62,228,348	100.0	100.0	91.0	81.0
(1) 営業費用	63,255,000	92.5	91.6	58,617,848	94.2	92.1	92.7	81.4
(2) 営業外費用	4,154,000	6.1	5.8	3,610,500	5.8	6.8	86.9	95.3
(3) 特別損失	1,000	0.0	2.0	0	—	1.1	—	45.6
(4) 予備費	1,000,000	1.5	0.7	0	—	—	—	—

資本の収支

区 分	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		対予算比率	
		3年度	2年度		3年度	2年度	3年度	2年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 資本の収入	17,748,000	100.0	100.0	17,328,000	100.0	100.0	97.6	106.9
(1) 他会計負担金	17,328,000	97.6	96.5	17,328,000	100.0	90.3	100.0	100.0
(2) 負担金及び分担金	420,000	2.4	3.5	0	—	9.7	—	300.0

区 分	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		対予算比率	
		3年度	2年度		3年度	2年度	3年度	2年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 資本の支出	18,328,000	100.0	100.0	17,327,695	100.0	100.0	94.5	99.9
(1) 企業債償還金	17,328,000	94.5	100.0	17,327,695	100.0	100.0	99.9	99.9
(2) 予備費	1,000,000	5.5	—	0	—	—	—	—

第14表 損益計算書（税抜）〔農業集落排水事業〕

借 方 (費用の部)						
区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 営業費用	57,061,628	94.9	54,384,077	93.5	2,677,551	4.9
(1) 管渠費	430,000	0.7	25,000	0.0	405,000	1620.0
(2) ポンプ場費	0	0.0	2,271,244	3.9	△ 2,271,244	皆減
(3) 処理場費	14,404,756	24.0	9,335,678	16.1	5,069,078	54.3
(4) 総係費	9,016,010	15.0	9,541,293	16.4	△ 525,283	△ 5.5
(5) 減価償却費	33,210,862	55.3	33,210,862	57.1	0	0.0
2 営業外費用	3,036,401	5.1	3,085,266	5.3	△ 48,865	△ 1.6
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	2,769,500	4.6	3,085,266	5.3	△ 315,766	△ 10.2
(2) 雑支出	266,901	0.4	0	—	266,901	皆増
3 特別損失	0	—	666,232	1.1	△ 666,232	皆減
(1) その他特別損失	0	—	666,232	1.1	△ 666,232	皆減
費用合計	60,098,029	100.0	58,135,575	100.0	1,962,454	3.4
当年度純利益	5,137,887		15,107,259		△ 9,969,372	△ 66.0
合計	65,235,916		73,242,834		△ 8,006,918	△ 10.9

貸 方 (収益の部)						
区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 営業収益	14,586,150	22.3	15,872,900	21.7	△ 1,286,750	△ 8.1
(1) 下水道使用料	14,586,150	22.3	15,872,900	21.7	△ 1,286,750	△ 8.1
2 営業外収益	50,649,766	77.6	57,369,934	78.3	△ 6,720,168	△ 11.7
(1) 他会計負担金	20,667,000	31.7	27,015,000	36.9	△ 6,348,000	△ 23.5
(2) 長期前受金戻入	29,982,766	46.0	30,354,728	41.4	△ 371,962	△ 1.2
(3) 雑収益	0	—	206	0.0	△ 206	皆減
収益合計	65,235,916	100.0	73,242,834	100.0	△ 8,006,918	△ 10.9
合計	65,235,916		73,242,834		△ 8,006,918	△ 10.9

第15表 費用節別比較表（税抜）〔農業集落排水事業〕

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度 金額比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
人 件 費	8,256,189	13.7	8,607,329	14.8	95.9
1 直接人件費	6,520,026	10.8	6,862,228	11.8	95.0
給料	3,996,000	6.6	3,961,200	6.8	100.9
手当	1,873,479	3.1	2,230,028	3.8	84.0
賞与引当金繰入額	650,547	1.1	671,000	1.2	97.0
2 間接人件費	1,736,163	2.9	1,745,101	3.0	99.5
法定福利費	1,228,163	2.0	1,248,101	2.1	98.4
退職手当組合負担金	508,000	0.8	497,000	0.9	102.2
物件費・その他	51,841,840	86.3	49,528,246	85.2	104.7
備用品費	60,091	0.1	85,863	0.1	70.0
光熱水費	5,691,092	9.5	4,868,998	8.4	116.9
通信運搬費	219,035	0.4	252,238	0.4	86.8
委託料	4,818,878	8.0	4,656,108	8.0	103.5
手数料	98,890	0.2	248,044	0.4	39.9
賃借料	902,400	1.5	902,400	1.6	100.0
修繕費	3,748,000	6.2	1,506,000	2.6	248.9
負担金	20,000	0.0	20,000	0.0	100.0
保険料	26,081	0.0	26,235	0.0	99.4
貸倒引当金繰入額	10,110	0.0	0	—	皆増
有形固定資産減価償却費	33,210,862	55.3	33,210,862	57.1	100.0
企業債利息	2,769,500	4.6	3,085,266	5.3	89.8
その他雑支出	266,901	0.4	0	—	皆増
その他特別損失	0	—	666,232	1.1	皆減
合 計	60,098,029	100.0	58,135,575	100.0	103.4

第16表 貸借対照表（税抜）〔農業集落排水事業〕

(1) 資 産

区 分	借		方			
	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	949,935,594	97.1	983,146,456	97.8	△ 33,210,862	△ 3.4
(1) 有形固定資産	949,935,594	97.1	983,146,456	97.8	△ 33,210,862	△ 3.4
イ 土地	9,691,491	1.0	9,691,491	1.0	0	0.0
ロ 建物	227,655,552	23.3	235,520,001	23.4	△ 7,864,449	△ 3.3
ハ 構築物	670,558,612	68.5	693,153,259	69.0	△ 22,594,647	△ 3.3
ニ 機械及び装置	42,029,939	4.3	44,781,705	4.5	△ 2,751,766	△ 6.1
2 流動資産	28,820,813	2.9	21,649,339	2.2	7,171,474	33.1
(1) 現金預金	26,021,523	2.7	18,730,599	1.9	7,290,924	38.9
(2) 未収金	2,799,290	0.3	2,918,740	0.3	△ 119,450	△ 4.1
イ 未収金	2,809,400	0.3	2,918,740	0.3	△ 109,340	△ 3.7
ロ 貸倒引当金	△ 10,110	△ 0.0	0	0.0	△ 10,110	—
資産合計	978,756,407	100.0	1,004,795,795	100.0	△ 26,039,388	△ 2.6

(2) 負債及び資本

区 分	貸		方		比 較 増 減	
	令和3年度		令和2年度		増 減 額	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 固定負債	162,621,095	16.6	181,395,617	18.1	△ 18,774,522	△ 10.4
(1) 企業債	162,621,095	16.6	181,395,617	18.1	△ 18,774,522	△ 10.4
2 流動負債	22,945,721	2.3	22,022,004	2.2	923,717	4.2
(1) 企業債	18,774,522	1.9	17,327,695	1.7	1,446,827	8.3
(2) 未払金	3,391,199	0.3	3,923,309	0.4	△ 532,110	△ 13.6
(3) 引当金	680,000	0.1	671,000	0.1	9,000	1.3
(4) その他流動負債	100,000	0.0	100,000	0.0	0	0.0
3 繰延収益	712,340,927	72.8	725,667,397	72.2	△ 13,326,470	△ 1.8
(1) 長期前受金	772,678,421	78.9	756,022,125	75.2	16,656,296	2.2
(2) 収益化累計額	△ 60,337,494	△ 6.2	△ 30,354,728	△ 3.0	△ 29,982,766	98.8
負債合計	897,907,743	91.7	929,085,018	92.5	△ 31,177,275	△ 3.4
1 資本金	60,603,518	6.2	60,603,518	6.0	0	0.0
2 剰余金	20,245,146	2.1	15,107,259	1.5	5,137,887	34.0
(1) 利益剰余金	20,245,146	2.1	15,107,259	1.5	5,137,887	34.0
イ 当年度未処分利益剰余金	20,245,146	2.1	15,107,259	1.5	5,137,887	34.0
資本合計	80,848,664	8.3	75,710,777	7.5	5,137,887	6.8
負債・資本合計	978,756,407	100.0	1,004,795,795	100.0	△ 26,039,388	△ 2.6

第17表 キャッシュ・フロー計算書〔農業集落排水事業〕

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額
	金 額	金 額	
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュフロー			
当年度純利益	5,137,887	15,107,259	△ 9,969,372
減価償却費	33,210,862	33,210,862	0
資産減耗費	0	0	-
貸倒引当金の増減額	10,110	0	10,110
賞与引当金の増減額	9,000	671,000	△ 662,000
長期前受金戻入額	△ 29,982,766	△ 30,354,728	371,962
支払利息	2,769,500	3,085,266	△ 315,766
未収金の増減額	109,340	△ 42,486	151,826
未払金の増減額	△ 532,110	1,033,341	△ 1,565,451
棚卸資産の増減額	0	0	-
預かり金の増減額	0	100,000	△ 100,000
小 計	10,731,823	22,810,514	△ 12,078,691
利息の支払額	△ 2,769,500	△ 3,085,266	315,766
業務活動によるキャッシュフロー	7,962,323	19,725,248	△ 11,762,925
2 投資活動によるキャッシュフロー			
有形固定資産の取得による支出	0	0	0
国庫補助金による収入	0	0	0
工事負担金による収入	0	0	0
受益者分担金	0	1,260,000	△ 1,260,000
他会計負担金による収入	16,656,296	11,032,221	5,624,075
その他の収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュフロー	16,656,296	12,292,221	4,364,075
3 財務活動によるキャッシュフロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の収入	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 17,327,695	△ 16,320,489	△ 1,007,206
出資金による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュフロー	△ 17,327,695	△ 16,320,489	△ 1,007,206
4 資金の増加額	7,290,924	15,696,980	△ 8,406,056
5 資金の期首残高	18,730,599	3,033,619	15,696,980
6 資金の期末残高	26,021,523	18,730,599	7,290,924

※ キャッシュフロー計算書は、一会計期間における現金等（現金預金）の増減を、業務活動、投資活動及び財務活動に分けて表示したものである。

第18表 経営分析表〔農業集落排水事業〕

分 析 項 目		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	算 式	
		%	%	%	%	%		
構 成 比 率	固定資産構成比率	97.1	97.8	-	-	-	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	
	固定負債構成比率	16.6	18.1	-	-	-	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	
	自己資本構成比率	81.0	79.8	-	-	-	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	
財 務 比 率	固 定 比 率	119.8	122.7	-	-	-	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	99.4	100.0	-	-	-	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	
	流 動 比 率	125.6	98.3	-	-	-	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
	当 座 比 率 (酸性試験比率)	125.6	98.3	-	-	-	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	
収 益 率	総 収 支 比 率	108.5	126.0	-	-	-	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	
	経 常 収 支 比 率	108.5	127.4	-	-	-	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$	
	営 業 収 支 比 率	25.6	29.2	-	-	-	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	
そ の 他	企業債償還元金 対減価償却費比率	536.8	571.4	-	-	-	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	
	料 金 収 入 に 対 す る 比 率	企業債償還元金	118.8	102.8	-	-	-	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
		企業債利息	19.0	19.4	-	-	-	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
		企 業 債 元 利 償 還 金	137.8	122.3	-	-	-	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
		経 費 回 収 率	71.6	80.5	-	-	-	$\frac{\text{料金収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$
職 員 給 与 費	53.0	54.4	-	-	-	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$		